

# 民主市民連合 市議会報告

2024 年 12 月 12 日北海道商工連盟版(第 8 号)

発行責任者 政審会長 かの太一

札幌市議会民主市民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 17 階 電話 011-211-3212

## 【第 4 回定例市議会】(11 月 28 日～12 月 11 日)

### 1. 補正予算案など可決

第 4 回定例市議会は 12 月 11 日、秋元克広市長が 4 日に追加提出した、一般会計の総額で 150 億 8700 万円を追加する本年度補正予算案など議案 95 件を可決し、閉会した。民主市民連合が提出した「ゼロカーボン北海道の実現に向けた森林・林業・木材産業施策のさらなる充実・強化を求める」などの意見書案 3 件も可決した。

4 日に追加提出した補正予算案では、繰越明許費として 150 億 8700 円を設定。物価高騰の影響を受ける低所得世帯への給付金に 119 億 8000 万円を措置した。国の補正予算が成立して以降、住民税が非課税の約 35 万世帯に対し 1 世帯当たり 3 万円を、そのうち子育て世帯には子ども 1 人当たり 2 万円を加算して支給する。

11 日の本会議では、定例会初日(11 月 28 日)に提出された、51 億 500 万円を追加する本年度一般会計補正予算案も可決。職員の給与改定関連に 50 億 8700 万円を計上したほか、介護保険制度の改正に伴うシステムの改修費(1800 万円)も盛り込んだ。

また、来年 4 月に指定管理者を導入・更新する市の施設について、年度内に指定管理者と協定を締結するため、次年度以降の支出を約束する債務負担行為(一般会計 88 億 3700 万円)を設定した。新年度予算案を審議する第 1 回定例市議会は 2 月 13 日に開会し、会期は 3 月 28 日までの 44 日間を予定している。

### 2. 代表質問で市政全般質す

第 4 回定例市議会の代表質問が 12 月 4 日に行われ、民主市民連合の森基誉則市議(厚別区)が市政全般を質した。主な内容は次の通り。

#### (公共交通ネットワークの維持)

運転手不足による路線バスの減便や廃止が進む中、森市議は「運転手の確保は急務であり、待遇や労働環境の改善が必須」と指摘。「抜本的な対策を講じなければ、公共交通ネットワークの維持は困難」とし、考えをただした。秋元市長は「事業者の経営基盤を下支えする補助制度の見直しを進めつつ、新たな運転手の確保に資する、より踏み込んだ対策が必要。来年度の予算編成に向けた検討を進めたい」と答えた。

#### (生活道路除排雪の在り方検討)

秋元市長は、現状のパートナーシップ排雪と異なる作業手法について、今冬も一部地域で試験

施工を実施し、検討会の委員意見や試験施工地域へのアンケートのほか、事業者へのヒアリングを踏まえ、検証を進めると強調。また、試験施工を実施していない地域の市民にも情報を発信し、市民議論を深めると答えた。

#### **（北 5 西 1 西 2 地区市街地再開発事業）**

北 5 西 1・西 2 地区の再開発事業に関し、森市議は、新たなバスターミナルを含む再開発ビルの早期整備に向け、どのように取り組んでいくのかと質問した。市長は、来訪者の利便性や回遊性の向上、にぎわいの創出を図るためにも、できる限り早期の事業完了を目指していると説明。工事費高騰の状況を踏まえ、再開発組合の計画見直しが円滑に進むよう、関係者と協議調整し、事業の推進に努めたいと答弁した。

### **3. 経済観光委員会における主な質疑**

**質問** 全国にある DMO の財源確保に向けた手法を見ると、自主事業を実施し、自ら財源を稼ぐことにより、運営財源に充てている DMO も一定数存在している。札幌市における DMO の自主財源の必要性は。

**答弁** DMO が自主財源の獲得に向けた取り組みに注力することにより、本来担うべき役割を十分果たせないことや、DMO の収益事業が民業圧迫につながる場合もあることなどの課題がある。そのため、札幌市における DMO は、民間資金や事業収入の確保も検討しつつ、宿泊税の一部を含めた公的資金を中心として運営していくことを想定している。

**質問** DMO における有効的な財源活用をどのように考えているのか。

**答弁** DMO が観光を取り巻く環境の変化に対応し、効果の最大化を図るためには、予算執行における一定の裁量が確保される財源活用の仕組みが必要だと認識している。一方で、裁量のある財源として公的資金を交付するためには、DMO の事業運営の透明性や妥当性に対する評価・検証の仕組みも必要。今後は、先行自治体における DMO の予算執行の仕組みについて調査・研究を行うとともに、外部評価委員会の設置等による DMO の成果の見える化など、評価・検証する仕組みの構築に向けた検討を進めたい。

### **4. 可決した意見書**

- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた森林・林業・木材産業施策のさらなる充実・強化を求める意見書
- ・物価上昇を踏まえた老齢基礎年金等の改善に向けた議論を求める意見書
- ・選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書

### **【新年度札幌市予算編成へ要望書提出】(11 月 21 日)**

民主市民連合と立憲民主党札幌支部は 11 月 21 日、秋元克広市長に対し、2025 年度札幌市予算編成に対する要望書を提出した。重点要望として、「市民生活」「公共交通ネットワーク」「経済対策」「子育て支援」「入札制度・公契約条例の制定」の 5 項目を挙げたほか、個別項目として「暮らし・地域コミュニティ・防災」「医療・福祉・介護」「経済・雇用」など 7 分野・計 127 項目を盛り込んでいる。